

平成28年度  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	北大阪商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 北本 明
	所在地	〒573-8585 大阪府枚方市大垣内町2-12-27
	担当者	職・氏名 中小企業相談所 経営指導員 中島 要
	連絡先	電話番号(直通) : 072-843-5154
		Fax : 072-841-0173
		E-mail : <a href="mailto:nakaiima@kitaosaka-cci.go.jp">nakaiima@kitaosaka-cci.go.jp</a>
①設立年月日	昭和23年4月17日	
②職員数 (うち経営指導員数)	55名(うち経営指導員 21名)	
③所管地域	枚方市・寝屋川市・交野市	
④管内事業所数	19,679事業所(平成24年経済センサス)	
⑤管内小規模事業者数	13,301事業所(平成24年経済センサス)	
⑥会員数(組織率)	3,142事業所(16.0%)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要(定款記載事項等)		
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業		

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

枚方市駅前では平成24年に閉鎖した百貨店跡地に、地下1階地上8階の商業施設が建て替えられ平成28年5月にオープンの予定。枚方市の国道1号線沿いには敷地面積5万9千㎡の商業施設が平成28年春にオープン。また寝屋川市と四條畷市を跨ぐ地域に、敷地面積約16万㎡の大型商業施設がオープンしており、相次ぐ大型店の出店により商業者の経営環境は大きく変化し、苦戦を強いられている。管内の地域経済動向調査では、製造業を中心として「若手の人材の雇用が困難なので、人材確保したい」「人員の確保、特に新卒者の採用」「慢性的な人手不足」などの声が寄せられている。国内の中小企業が抱える若年層を中心とした人材採用・育成・定着に対する課題は管内においても同じ状況である。

平成28年1月に交野市の創業支援事業計画が認定されたことで、管轄する3市すべてにおいて、創業希望者に対する支援体制が整っている。

特定企業との取引に依存する専属的な事業者が多い中、量産品の生産は海外移転が進んでいる。技術面や生産面を強化し、海外製品と差別化することで、新たな販路の開拓を開拓させ、下請構造からの脱却が必要である。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

大型商業施設出店の脅威に対抗し、地域商業を維持するため、地域の商店街・個店の持つ魅力を地域へ発信し、賑わいを創出させていく。その一方で枚方市駅前の商業施設オープンを機会として、駅周辺地域の商業を活性化させ、地域の消費購買力を取り込んでいく。

職人の高齢化や若手の人材不足が製造業者の問題となる中、人材の育成・定着が事業の維持・発展に必要となる。また雇用形態の多様化が進む中、正社員との均衡待遇を図り、非正規社員の積極的活用を押し進めていく必要がある。

管轄する3市の創業支援事業計画や大阪府施策との連携に基づき、開業率の向上を目指し、創業希望者に対する支援を行っていく。

新分野への進出や新製品・新技術の開発、生産性向上に必要とされる設備投資を促進させ、高付加価値化やコスト削減を図っていく。また異業種連携の促進や経営者の資質を向上させていくために、経営者同士が交流する機会を提供していく。

管内事業者の優れた製品・サービスを広域に周知させていくことや、管内での取引活性化を促進させていく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

○マーケティングを見直し、販路開拓に取り組む小規模事業者  
○製品・技術の高付加価値化・コスト削減に取り組むものづくり中小企業  
○地域消費者との交流により、需要の取り込みを図る地元商業者  
○若年層の人材育成や定着率の向上、非正規社員の積極的活用に取り組む事業者  
○管内での創業を予定する者  
○異業種交流による連携や資質向上に取り組む経営者  
○地域内外に優れた製品・技術・サービス等の販路開拓に取り組む事業者  
○知財戦略により企業競争力を高める事業者  
個別支援事業者として310社

**(4) 事業の目標**

○事業者の有する様々な課題に対して、相談事業・専門相談事業・地域活性化事業間の相乗効果を図り、事業者に対する効果的な経営支援により経営改善を図る。また大阪府や市、地域金融機関・政府系金融機関、他の商工会議所・商工会などの産業支援機関と柔軟に連携していく。

○管内のものづくり事業者の高付加価値化や生産性向上に寄与する。

○商業・サービス業の小規模事業者の、地域での持続的な事業活動に寄与する。

○地域の消費者と事業者との交流を促進させ、新規顧客獲得やリピート率の向上に寄与する。

○管内事業者の専門性・独自性の高い製品・技術・サービスを展示会やWEB等を通じPRすることで、新たな取引先を開拓させていく。また管内事業者が交流する場を提供し、管内の受発注取引や異業種連携を促す。

○大阪府立北大阪高等職業技術専門校と連携することで、若年層を中心とした人材に対し、ものづくりに必要な技術を修得させる。また管内の事業者と同校がものづくり人材の育成拠点であることを理解させ、積極的活用を促す。

○創業希望者に対する支援を行い、創業を実現させる

○非正規社員の積極的に活用出来る人事体制を押し進める。

○管内企業の知財活動を促進させ、海外企業等に対する競争力を強化させる。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

事業者の身近な経営相談相手として、経営指導員による親身となったアドバイスにより、経営課題の解決が図られる。また府や市とのネットワークや、地域をとりまとめる機能を有する商工会議所が事業を実施することで、事業者にとっても効果的な支援となる。

管内に複数の経営革新等認定支援機関が存在するものの、このような機能は地域で商工会議所のみである。本事業を実施しない場合、地域の産業活性化や課題解決に支障が生じる恐れがある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	310	事業所	支援機関等へのつなぎ	25	支援
金融支援（紹介型）	15	支援	金融支援（経営指導型）	48	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	2	事業所
記帳支援	4	事業所	労務支援	15	支援
人材育成計画作成支援	15	事業所	マーケティング力向上支援	40	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	120	事業分野
創業支援	50	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	3	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	15	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	310	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	310件（平成27年12月末を基準とした見込み）				
<p>平成26年度実績 421、上記平成27年度実績見込みを根拠としている。</p> <p>事業者の身近な相談窓口である商工会議所の経営指導員が、事業者の立場になり、問題の抽出・課題の設定を通じ、経営改善に貢献する。</p> <p>平成28年度においても、昨年度と同様、国より「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」「創業補助金」「小規模事業者持続化補助金」など、複数の補助事業が施策として実施される。平成27年度において、数多くの申請支援を行っているが、本年度においても事業者からの要請に応じ、事業計画書の作成支援を行っていく。</p> <p>多くの地域活性化事業で相談事業との相乗効果を企図している。地域活性化事業のアフターフォローとして積極的に個別支援していく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>経営指導員単独では課題解決が困難であるようなケースでは専門相談事業を活用し、対応を図る。</p> <p>大阪府MOBIOや大阪府スタートアップ事業、枚方市地域活性化支援センター、寝屋川市産業振興センター、交野市など、他の産業支援機関との連携を図る。</p> <p>金融支援については、これまで同様に日本政策金融公庫や地域金融機関との連携を図っていく。</p> <p>創業支援については産業競争力強化法に基づく枚方市・寝屋川市・交野市の「創業支援ネットワーク」のスキームを積極的に活用していく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律支援	継続	相談件数	72	弁護士による法律相談。枚方本所・寝屋川支所で実施。	
税務支援	継続	相談件数	230	税理士による税務相談。	
労務支援	継続	相談件数	15	社会保険労務士による労務相談。	
経営支援	継続	相談件数	15	中小企業診断士による経営相談	
知的財産活用支援	継続	相談件数	10	弁理士による知的財産相談	
マーケティング支援	継続	相談件数	40	MBA取得者他によるマーケティング相談	
その他	継続	相談件数	120	大手企業OBによるものづくり・人材育成分野他の相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>専門性の高い相談内容に対し、経営相談のワンストップサービスの窓口として、事業者を取り巻く経営環境等の課題を解決する。</p> <p>弁護士・税理士など土業の専門家をはじめ、MBA取得者、シニア企業OB等を活用する。</p> <p>多様な分野における専門家を配置することで、事業者からの多様な要望に応え、経営課題の解決に寄与する。</p> <p>経営指導員等とともに「創業」「新規事業計画」「事業再構築」「大阪ものづくり優良企業賞 申請」「人材育成」などに対する支援を実施する。</p> <p>専門性・質の高い支援を受けることで、高い経営改善効果が期待される。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

北大阪商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>4,773,750</b>
	枚方市駅前バル事業	枚方市駅周辺地域でのバル事業	753,750
○	雇用・労働啓発セミナー事業	パートタイム労働者の処遇を公正化を支援する事業	502,500
	まちなかキャンパス事業	商店等をキャンパスとし、商業者と地域住民の交流することで街の賑わいを創出する事業	2,261,250
	街歩きガイドブック事業	商業者の商品・サービスを紙媒体として地域へ情報発信する事業	1,256,250
<b>(2) 広域事業</b>			<b>22,494,990</b>
○	大阪府立北大阪高等職業 技術専門学校 活用事業	大阪府立北大阪高等職業技術専門校のテクノ講座を活用したものづくり人材育成事業	4,739,580
○	創業塾	北大阪・大東管内の創業希望者に対する事業計画作成支援、交流事業	1,445,532
	課題別人材育成事業	事業者が有する課題の解決を目的とした人材育成事業	1,525,590
	大阪府東部地区商工会議 所リサイクル技術委員会	大阪府東部地区商工会議所合同による管内事業者のリサイクル技術向上支援事業	211,050
	小規模事業者向け販促 WEBサイト構築支援事業	北大阪・東大阪・豊中管内の事業者へのWEB戦略策定支援事業	1,435,442
○	おおさか地域創造ファンド事業	北河内7市の地域資源を活用した新事業創出支援事業	3,918,000
○	知的財産マネジメント促進事業	MOBIO活用を促進させ、知財に関する課題解決を支援する事業	566,820
	異業種交流経済塾	経営者が定期的に交流する場を設け、経済動向への理解を深めつつ、資質向上を図る「塾」	1,501,168
	受発注交流・地域内取引促進事業	北大阪・四條畷地域内での取引を促進させる受発注交流事業	3,693,375
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書のとおり	3,136,833
	勧業展	大阪商工会議所の事業計画書のとおり	50,250
	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書のとおり	180,900
	WEB活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業計画書のとおり	90,450
うち府施策連携事業			6,432,852



事業名		枚方市駅前バル事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	枚方市駅前では昭和50年より近鉄百貨店が長らく営業していたが、消費環境の変化、競合店との競争激化の影響により平成24年閉鎖。地域の中核となる商業施設の閉鎖は、枚方市駅周辺の商業にも影響を及ぼしているが、平成28年5月には地下1階地上8階建ての商業ビルが完成される予定である。これを契機として、地域内外から枚方市駅周辺に人々を呼び込み、商業の賑わいを取り戻すための取組が必要とされる。 枚方市駅前の飲食業者の魅力を発信するイベントを企画し、地域内外からの来街者を顧客化させていく			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市駅周辺で営業する飲食店30社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	駅周辺商店街役員や飲食業経営者より、駅前商業を活性化させる取組みを商工会議所が主導し、事業者・行政との一体による事業への要望が寄せられている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○平成28年9月16日～25日(10日間) ○枚方市駅周辺地区においてバル事業を開催			
	人材交流型	○枚方市駅前にある岡東中央公園にてビールフェスタ事業が開催される予定。ビールフェスタへの来場者をターゲットとし、ビールフェスタ会場内の一角でバル事業を広報し、バル事業に誘導。ビールフェスタ事業には民間事業者・枚方市・北大阪商工会議所が参画していく予定であり、事業の相乗効果が期待される。			
	○ 販路開拓型	○事業の準備作業においては、地元大学からのインターンシップ生に従事いただき、地域商業への理解を深めるとともに、商業の活性化に貢献いただく。			
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	枚方市川原町商店街及びひらかたサンプラザ3号館振興会を通じて募集予定。		
		30 店			
	支援対象企業の変化	事業期間中に、自店の魅力を発信することで新規顧客を獲得する。また事業終了後のリピートにつなげる。			
		指標	バル利用者のリピートにつながったと回答する飲食店数	数値目標	10店
その他目標値	目標値の内容→				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	50,250 円 ×	30	×	1.00	=	1,507,500 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
	(小計)								1,507,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								1,507,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
1,507,500 円 ×		0.50	=	753,750 円	( 0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	ダイバーシティという多様な人材を積極的に活用しようという考え方が定着しつつある。就業構造の変化や働きかたの多様化があり、一方、働く時間や場所に制限があるという労働者も多数いる。その中でもパートタイム労働者が雇用者総数の三割近くを占める状況になってきている。パートタイム労働者のやる気を高め、戦力化することが企業の重要な課題となっている。そのためには、パートタイム労働者の働き・貢献に見合った公正な処遇をすることが重要である。とりわけ賃金はやる気の重要なファクターである。「賃金」を中心に、正社員との均等・均衡待遇確保を図り、企業がパートタイム労働者を重要な戦力として活用できる支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・人事担当者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	パートタイム労働者が雇用者総数の三割近くを占め、その割合が増している。企業にとっても今以上に戦力としたいと考えていると思われる。昨年のアンケートから人事評価のセミナーの希望があった。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成28年9月28日、北大阪商工会議所に於いて、改正パートタイム労働法の解説やポータルサイト等について大阪労働局の指導官に講義いただいた。業績向上に繋がる雇用管理・育成・活用を労働法の改正と絡めて社会保険労務士に講義いただいた。募集定員25社。参加企業数25社。			
	反省点	参加者からは、参考になった、人事評価、労働法、派遣法等のセミナー開催の要望はあったが、特に問題となる声はなかった。ただ、範囲が広過ぎたのか深く絞れない内容もあり、パートタイム労働者の雇用環境改善や育成・活用等をする必要性を今まで以上に感じたか問うたところ今までと変わらないと答えた企業が6社もあった。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型 に○) いつ どこ で 何を どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	○開催時期 9月頃			
	○ 人材交流 型	○開催場所 北大阪商工会議所 会議室			
	○ 販路開拓 型	○セミナー内容 (予定)			
	○ ハズ け型	・非正規社員の均衡待遇を目指した賃金体系(職務評価制度)導入に関する内容を中心に、派遣法・改正労働法の問題点等を座学で講義 (2時間程度)			
	○ 独自提案 型	・講師予定 社会保険労務士			
	○ 事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 施策連携(労働関係)No14「雇用・労働啓発セミナー事業」 大阪府総合労働事務所が事務局となる、国、府、市町村、労働団体、経営者協会等が構成する地域労働ネットワーク事業に参画。構成団体との協力関係により本事業を実施する。事業所カルテ 1割			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 25社	当所の会報・ホームページ掲載、チラシの配布 大阪府総合労働事務所からチラシ配布・ホームページ掲載・メルマガ配信		
	支援対象企業 の変化	年金機能強化法が平成28年10月1日に施行され、社会保険加入者の適用が拡大される。社会保険加入パートタイム労働者とそうでない労働者の明確な線引きが職務内容に求められると思われる。同一労働同一賃金の原則に沿い、明快な労務管理を行うことにより、「賃金」という不満材料を解消することができる。			
	指標	非正規労働者の賃金形態を見直す必要性を感じたとする企業割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100 円 ×		25	×	1.00	=	502,500 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		(小計)							502,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
②受益者負担		円		負担金の積算						
○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
502,500 円		× 1.00		= 502,500 円		( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)										
代	商工会・会議所名			配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		まちなかキャンパス事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	商店街や小規模事業者の持つ商品やサービスを掘り起し、その魅力をコーディネートすることで、新規顧客の獲得や既存顧客の満足度の向上を望める事業です。そして、そればかりでなく、個店・大学や施設などをキャンパスとして利用することで、街の賑わいを創出することができる事業です。各店の自信を持ったこだわりやお店・商品・地産の特徴、店主のノウハウ等を地域住民に体験していただき、「お店」と「まち」のファンづくりを推進していきます。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の大学、教育施設、商店街、小規模事業者等（主に、飲食・小売・サービス業）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内5エリア80店、2大学より開催要望あり</li> <li>・商品やサービスにおける課題解決に向けたコーディネート</li> <li>・新規顧客の獲得や地域の活性化</li> <li>・継続的な戦略と支援</li> </ul>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	≪実施内容≫ 枚方市、商業連盟と共に市内の87講座（70店舗）を支援。 関西外国語大学・大阪工業大学の市民参加講座の支援。 交野市、寝屋川市内で60講座（30店舗）を支援した。 平成28年3月末までに10講座（5店舗）を実施予定。 ≪実績数値≫参加者数約900名			
	反省点	情報発信や集客のために、大学・商店街・事業者と講座内容について早い段階での企画情報収集が必要である。また講座基本情報ばかりではなく、講師の人柄やこだわり、講座の魅力を開催前に幅広く発信していくよう検討する。			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	大学、商店街、小規模事業者に対して（開催場所含め）募集するとともに、マーケティング支援や販路開拓支援を行っていく。市と連携して支援する。情報発信ツールを活用し情報発信を行なう。			
	人材交流型	【スケジュール予定・事業内容】			
	○ 販路開拓型	5月～ 参加事業者を所報、WEBで募集			
	ハコ型	6月～ 参加事業者への説明会を実施			
	独自提案型	7月～ 対象セミナー・ゼミを掲載したWEBサイトやチラシ作製			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	8月～ 事業開催			
		9月～ 伴走型支援開始			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		企画段階から市担当者と協議し、事業開始に合わせて説明会・相談会等に参加してもらい、連携をして進める。本事業への協力について、担当部署へ協力依頼済み。参加事業所の1割程度をカルテ化の目標とする。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	管内大学、商店街組織及び各個店へのアプローチを実施予定。 その他メール便・ホームページ等での周知。		
		90 件			
	支援対象企業の 変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業所が自社（店・教育機関・施設）のサービスの提案する効果</li> <li>・各事業所が自社（店・教育機関・施設）の強みやセールスポイントを明確にする効果</li> </ul>			
	指標	自社の強みやセールスポイントを明確にできた	数値目標	50%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	50,250 円 ×	90 社 ×	1.0 =	4,522,500 円				
			円 ×	社 ×	=	円				
			円 ×	社 ×	=	円				
	(小計)								4,522,500 円	
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)								円	
	計								4,522,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
4,522,500 円 ×		0.50 =		2,261,250 円		( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		街歩きガイドブック事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>小規模事業者の持つ商品やサービスを掘り起し、その魅力をより多くの消費者へ発信し、新規顧客獲得と既存顧客の満足度の向上を図る事業です。そして、自身では気づき難い商品の魅力についてコーディネートすることで、強みを活かした販売戦略と一緒に構築し、単発的な誘客支援ではなく長期的に事業者に寄り添って支援する事業とする。</p> <p>管内の小規模事業者は、景気低迷と経営環境の激変などで事業展開が厳しく、既存の顧客での売り上げ確保も困難な状況に追い込まれています。その問題解決のためには、消費者ニーズに合った商品やサービスを提供していくことが求められています。</p> <p>ガイドブックを作成することで、身近にありながら知らなかった地域の魅力ある商品やサービスを地域のスポット共に紹介し、街全体の魅力を再発見することができ、商店街や小規模事業者へ継続的な関心と街歩きを促進していきます。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市内の小規模事業者、観光スポット管理事業者 (主に、飲食・小売・サービス、観光業)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加店舗より、街歩きガイドをもってのはじめてのお客が増えたので継続要望があり。</li> <li>各市より引き続きガイドブックの作成要望があり。</li> <li>商品やサービスにおける課題解決に向けたコーディネート</li> <li>新規顧客の獲得や地域の活性化</li> <li>継続的な戦略と支援</li> <li>観光スポットの支援</li> </ul>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>《実施内容》ガイドブックを作成し、管内の公共施設・交通機関駅の設定・支援事業所等に設置とイベント等で配布を行った</p> <p>《実績数値》支援事業所数 92事業所</p>			
	反省点	初めての試みであり、製作段階で撮影や校正にと事業者の強みを引き出すことにも時間がかかり発行が予定よりも遅くなってしまった。掲載内容についてもさらに市内の魅力が伝わるよう見直す。			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	商店街、小規模事業者に対して募集するとともに、マーケティング支援や販路開拓支援を行っていく。市担当者とコーディネーターとともに小規模事業者の強みを活かした商品の開発を支援し、ガイドブックの作成から、情報発信ツール活用し、広報と配布を行なう。			
	人材交流型	【事業内容】 参加事業者を募集 (5月～) 参加事業者への説明会実施 (6月～) 掲載する内容の検討 (6月～8月)			
	○ 販路開拓型	検討した内容を掲載したパンフレット作製 (9月～11月) 発行 (12月)			
	ハズ 杓型	発掘した魅力ある商品やサービスを掲載し、ガイドブック化することで街歩きを喚起する。 【発行部数】ガイドブック 40,000部 【配布方法】店頭配布、施設設置、WEB掲載、交通機関駅、各市の施設			
	独自提案型	伴走型支援 (12月～3月)			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	管内商店街組織及び各個店へのアプローチを実施予定。 その他当所報・ホームページ等での周知。		
		100店舗			
	支援対象企業 の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所が自社(店)のサービスの提案する効果</li> <li>各事業所が自社(店)の強みやセールスポイントを明確にする効果</li> <li>各事業者が新たな取り組みにチャレンジする効果</li> </ul>			
		指標	自社の強みやセールスポイントを明確にできた	数値目標	30%
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,250	円 ×	100	社 ×	0.5	=	2,512,500	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
	(小計)								2,512,500	円
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)									円
	計								2,512,500	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担	600,000	円	負担金の積算	小サイズ 5000円×80社 大サイズ 10,000円×20社				
(a)府施策連携			(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
2,512,500 円 ×		0.50 =		1,256,250	円	( 600,000 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		大阪府立北大阪高等職業技術専門校 活用事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の成長戦略では、大阪の成長を支える基盤となる人材の育成力強化が示されており、地域の強みを活かしたものづくり人材の育成、高等職業技術専門校の産業人材育成の拠点化が具体的取組として挙げられている。管内では平成25年4月に大阪府立北大阪高等職業技術専門校が津田サイエンスヒルズに開校されており、ものづくり・建築関連事業者の人材育成事業が実施されている。商工会議所・商工会が管内事業者に対する人材育成事業を高等技術専門校に委託して事業を実施するとともに、ものづくり人材の育成の拠点であることを強く地域の事業者に対して周知する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪・守口門真・大東商工会議所・四條畷商工会管内のものづくり企業及び建設業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成27年度実施分は一部の事業を除いて、定員を上回る参加事業者数を確保しており、参加をお断りしているケースも発生していることから、事業に対する高いニーズが伺える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>○「機械工作入門」 5月22日・25日・26日 支援事業所数 14.5社 16名</p> <p>○「機械図面作成のためのAuto CAD基礎講座」 平日コース 6月2日・9日・16日 支援事業所数 16社 16名</p> <p>○「機械図面作成のためのAuto CAD基礎講座」 土曜コース 6月6日・13日・20日 支援事業所数 18社 20名</p> <p>○「ロボットティーチング 特別教育」 7月21日・28日・8月4日 支援事業所数 1.5社 7名</p> <p>○「建築図面のためのJw_CAD基礎講座」 平日コース 8月25日・9月1日・8日 支援事業所数 18.5社 20名</p> <p>○「建築図面のためのJw_CAD基礎講座」 土曜コース 8月29日・9月5日・12日 支援事業所数 16.5社 18名</p> <p>○「アーク溶接 特別教育」 10月7日・9日・14日・16日 支援事業所数 18社 19名</p>		
	反省点	一部講座については、定員により受講をお断りしているケースもある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として、下記講座を開催。		
	人材交流型	○機械工作入門 5月(3日間)		
	販路開拓型	○研削砥石 特別教育 5月(3日間)		
	ハズ 杓型	○アーク溶接 特別教育 5月(4日間)		
	独自提案型	○Auto CAD基礎平日コース 6月(3日間) ○Auto CAD基礎土曜コース 6月(3日間) ○Jw_CAD基礎平日コース 7月(3日間) ○Jw_CAD基礎土曜コース 8月(3日間) ○Auto CAD応用コース 10月(3日間) ○JW_CAD応用コース 11月(3日間) ○3次元CAD基礎コース12月(3日間)		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携(労働関係)No17「技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業」 大阪府人材育成課 技術専門校グループ・北大阪産業人材育成協議会・北大阪高等職業技術専門校と連携し、施設周知・活用とその利用による参加企業の技術力向上を図る。 各会議所・商工会が管内事業者へ事業周知を行い、北大阪商工会議所が主幹として実施する。			



事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 180 社	1事業につき18社（北大阪 8社 大東 6社 守口門真 2社・四條畷 1社）にて実施。10回の開催を予定。各会議所・商工会会報誌・HPにて事業案内、事業者への個別訪問・電話での勧誘					
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上及びそれによる企業競争力の強化 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識						
	その他目標値	指標	事業参加により技能向上に役立ったとする企業数	数値目標	180社			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		40,200 円 ×	18	1.30 =	940,680 円			
		40,200 円	18	1.30 =	940,680 円			
		40,200 円	18	1.30 =	940,680 円			
		40,200 円	18	1.30 =	940,680 円			
		40,200 円	18	1.30 =	940,680 円			
		40,200 円	18	1.30 =	940,680 円			
		40,200 円	18	1.30 =	940,680 円			
		⇒ 40,200 円 ×	18	1.30 =	940,680 円			
		40,200 円 ×	18	1.40 =	1,013,040 円			
				(小計)	9,479,160 円			
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	円			
			計	9,479,160 円				
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	モノづくり分野事業所を限定として対象とするため、参加企業を募る際に、相応の人的労力が発生することが予想され、DMなどの広報費の多くの負担も予想される。また事業実施にあたり専門校との連絡・調整業務の負担が予想される。							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	9,479,160 円 ×	1.00 =	9,479,160 円	(	0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
		北大阪商工会議所	4,739,580 円	各会議所・商工会が予定する参加社数(1事業につき大東 6名・守口門真 3名・四條畷 1名)で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。				
		大東商工会議所	2,843,748 円					
		守口門真商工会議所	1,421,874 円					
		四條畷市商工会	473,958 円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営相談事業において、相談者が創業に必要な諸手続きに関する知識や具体的な事業計画を有していないことが多く見られる。また具体的な事業計画を立てないまま、事業を開始していることで、創業間もなくして、経営が苦境に陥っているケースも少なくない。一方で開業率が廃業率を下回る状況が、長年続いており、地域の経済を活性化させるためにも、開業を促進させていくことが必要である。 本事業において、創業に対する意欲が高く、実現可能性が高い方々の掘り起こしを行い、創業に対する心構え、必要とされる手続きや知識を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市・大東市内で創業を希望される方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	数年来、継続的に実施している本事業の受講者アンケートからは、自身のアイデアが漠然としたものであったことを認識することが出来、マーケティング、損益計画・資金繰りなど事業開始に必要な知識を、講義とワークショップにより体系的に得られたとの意見が寄せられている。また創業を志す同じ立場での受講者同士の意見交換が有意義であったとの意見も多く、受講終了後にも情報交換がなされ、さらにはビジネスマッチングが成立したケースもある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	開催日 平成27年10月31日・11月7日・11月14日(いずれも土曜日 13時～18時) 開催場所 北大阪商工会議所 中会議室 参加者数 31名(北大阪 28名・大東 2名・四條畷 1名) 講師 若松経営情報研究所 中小企業診断士 若松 敏幸 氏		
	反省点	関係各所にて広報の協力が得られたものの予定していた受講者数を下回った。 予定者数 北大阪 30名、大東・四條畷 各5名 合計 40名		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施時期 平成28年11月頃 3日間コースで開催 ○会場 北大阪商工会議所		
	○ 人材交流型	○事業内容 創業に関する知識修得のための講義、ワークシートを用いた演習、創業プランの発表、参加者同士で意見交換を目的としたグループワーク。 ○フォローアップ 事業終了後に受講者に対する個別フォローを実施する。各会議所が管内の受講者に対して、アフターフォローを行っていく。		
	販路開拓型	○広域で実施することにより、単独開催が困難な地域内の創業予定者に受講機会が提供出来ることや、広域の交流が図られる。		
	ハズカ型	○北大阪商工会議所、大東商工会議所との共催とする		
	独自提案型	○窓口に来所された創業希望者に対する事業周知をはじめ、受講者確保のための広報活動に注力する。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携(商工関係) No10「起業家の育成・創業の促進」 商業・サービス産業課 新事業創造グループが実施する「大阪起業家スタートアップ事業」へ本事業参加者に応募を呼びかけ、希望者を推薦する。また「大阪府内創業支援機関ネットワーク会議」「起業支援機関勉強会」に参加し、他創業支援機関との情報交換を図る。各会議所が各管内に対し広報活動を行い、北大阪商工会議所が主幹として開催する。参加者の内、3割を事業所カルテ化する。各市に対し、事業開催の広報協力を依頼予定。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	北大阪商工会議所 28名 大東商工会議所 2名 行政機関広報誌、新聞折込、当所及び産業支援機関ホームページ、 相談事業にて対応した創業希望者への案内	
		30 名		
	支援対象企業の変化	○創業の実現○創業段階の把握○創業に必要な知識の修得・準備が整えられる。○創業者同士のネットワーク構築○受講後に各商工会議所より個別支援サービスが提供される。		
	指標	創業・創業予定者数		数値目標 9名
	その他目標値	目標値の内容⇒		

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,200 円 ×		30	×	1.30	=	1,567,800 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		(小計)							1,567,800 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								1,567,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		30,000 円		負担金の積算		@1000×30名		
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,567,800 円 ×				1.00 =		1,537,800 円		( 30,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		1,445,532 円		大東が予定する支援人数で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。				
		大東商工会議所		92,268 円						
				円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		課題別人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営力強化にとって、人材の能力育成が課題である一方で、独自でOFF-JTを実施することは、費用などの諸問題により困難であることが見受けられる。そこで地域の経営支援機関である商工会議所・商工会が研修事業を実施することにより、中小・小規模事業者に対する人材育成の場を提供し、その経営力強化を図る。本事業では経営課題別の人材育成事業を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種を対象とする。経営課題を認識し、課題解決を目指す中小・小規模事業者の経営者・社員を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の多くは、社員教育の重要性を認識しているものの、費用負担などの理由により、自社単独でのOFF-JTの実施は困難とされる。過去数年の事業実績からも、小規模事業者の人材育成に対する関心と、地域経済団体である商工会議所・商工会が実施する研修事業へ高いニーズが伺える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>「新入社員研修」 平成27年4月2日(木)・3日(金) 10:00~16:00 支援事業所数23社(北大阪23社) 参加者数44名</p> <p>「マイナンバー制度セミナー」 平成27年8月6日(木) 14:30~16:30 支援事業所数75.5社(北大阪66.5社 四條畷9社) 参加者数94名</p> <p>「提案型営業実践講座」 平成27年8月21日(金) 18:30~21:00 支援事業所数 16社(北大阪 15社 四條畷1社) 参加者数21名</p> <p>「競合相手との戦い方セミナー」 平成27年10月28日(水) 18:30~20:00 支援事業所数 18.5社(北大阪 17.5社 四條畷 1社) 参加者数21名</p> <p>平成27年「人事関係手続きの基礎とPOINT」 平成27年11月5日(木) 14:00~16:00 支援事業所数25社(北大阪25社) 参加者数26名</p> <p>「今から確認しておきたい!中小企業のマイナンバー対策」 平成28年2月10日(水) 14:30~16:30</p> <p>いずれも北大阪商工会議所 枚方本所内で実施。</p>		
	反省点	予定した定員に達していない事業がある一方で、参加希望者が予想を上回る事業もあり、会場設備の都合により、受入が不可となったケースがあった。テーマや実施時期・日時については十分に検討することが必要である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期 7月~12月の間に順次4回開催する。		
	人材交流型	開催場所 北大阪商工会議所		
	販路開拓型	内容 度重なる制度変更や複数制度間で関連しているため、手続きが複雑化している労働保険・社会保険制度、特定個人情報の安全管理対策、その他、法改正等により事業者が高い関心を持つ事項をテーマに、セミナーを4回開催する。		
	ハコ型	実施方法 座学形式で実施。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ○北大阪商工会議所・四條畷市商工会がそれぞれの管内事業者に対して広報活動を行い、北大阪が主幹となり事業を実施する。 ○参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。			



事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 112 社	1事業につき28社（北大阪商工会議所 25社 四條畷市商工会 3社）にて実施し、計4回開催予定。 ○会議所広報誌・ホームページを利用した広報 ○会館内でのチラシ設置 ○他地域活性化事業参加者への案内 ○過去参加者へのDM						
	支援対象企業の変化	○経営者・従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の解決・事業運営を円滑化する							
	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90%					
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,100 円 ×	28	×	1.00	=	562,800 円		
		20,100 円	28	×	1.00		562,800 円		
		20,100 円	28	×	1.00		562,800 円		
		⇒ 20,100 円 ×	28	×	1.00	=	562,800 円		
		(小計)						2,251,200 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円
		計							2,251,200 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
②受益者負担		円	負担金の積算						
(a)府施策連携		○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,251,200 円 ×		0.75 =	1,688,400 円	(	0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リカ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）					
	○	北大阪商工会議所	1,525,590 円	四條畷が予定する支援人数で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。					
		四條畷市商工会	162,810 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会		新規/継続	継続
想定する実施期間		S57 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大阪東部地区商工会議所の合同により、廃棄物・排水等の減量化・再利用等をはじめ、企業のあらゆる環境問題に対する相談事業、及び、環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を実施することにより、資源の有効利用・環境保全を支援し、企業の業務改善、コスト削減、環境分野への新規ビジネス参入につなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府東部地区商工会議所管内（枚方市、寝屋川市、交野市、守口市、門真市、大東市、東大阪市、八尾市、松原市）における、製造業・建築業・サービス業者等の中小企業。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	廃棄物削減・リサイクル推進、省エネ、環境ISOの取得等、中小企業の環境への意識が高まる中、企業PR、業務の効率化、コスト削減、環境ビジネスへの参入等につながる取り組みのニーズは、取引先からの要請を含め、高いものがある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	リサイクル技術委員複数名の事業所訪問による、各商工会議所につき年2回（合計12回）の技術指導、及び、環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を開催。調査アンケートの実施。廃棄物削減・リサイクル問題・省エネへの相談対応。			
	反省点	指導実施事業所の環境改善活動の取組状況についての継続的な把握、また、地域内や同業者に共通するリサイクル問題への情報収集と対応について改善の必要がある。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成 型	●リサイクル技術相談会 専門家により構成されたリサイクル技術委員による事業所指導を実施。 年間12社（6商工会議所×2社） 【平成27年度実績】			
	○ 人材交流 型	4月：建築塗装業 八尾、5月：ポリウレタン塗工業 東大阪 6月：畳製造業 松原、7月：グラビア印刷業 北大阪 7月：印刷物委託加工業 松原、9月：製造業 守口門真 10月：鍛工品製造業 東大阪、11月：熱処理業 八尾 12月：情報記録材料等製造業 北大阪、ビルメンテナンス業 大東 1月：金属プレス加工業 松原			
	販路開拓 型	●環境保全優良企業視察 循環型社会を推進すべく、環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを開催 年間1～2回（訪問先の受け入れ可能人数による）、参加企業・団体：48 【平成27年度実績】			
	ハズカ型	視察研修会 平成27年12月3日(木) 参加企業・団体：59			
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府東部地区商工会議所の合同により開催。近隣地域で連携することにより、環境問題への支援を促進する。北大阪商工会議所が主となり、他所との連絡調整を図る。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	各商工会議所につき、年間2社。		
		12 社			
	支援対象企業の 変化	作業工程・職場環境の改善、廃棄物・排水処理等にかかるコストの削減。環境問題への取り組みに関する意識向上。			
その他目標値	指標	相談企業数		数値目標	12
	目標値の内容⇒	環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを通じて、自社の取り組みに活用しうる技術情報収集・意見交換を行う。			
	48				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,200	円 ×	12	×	1.00	=	482,400	円	
		20,100	円 ×	48	×	1.00	=	964,800	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								1,447,200	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
	計								1,447,200	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		144,000 円		負担金の積算		@3,000×48		
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
1,447,200 円 ×		0.75 =		1,085,400 円		( 144,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		211,050 円		全体幹事・視察研修会取りまとめ分として、45,225円を北大阪と八尾に加算しています(例年通り)。				
		守口門真商工会議所		165,825 円						
		大東商工会議所		165,825 円						
		東大阪商工会議所		165,825 円						
		八尾商工会議所		211,050 円						
		松原商工会議所		165,825 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>WEBサイトを販路活用するという考え方が、当たり前の時代になってきているが、スマートフォンの普及をはじめ、インターネットを取り巻く著しい環境の変化についていけず、WEBでの販促をうまく取り入れることが出来ていない、あるいはその効果が薄れてきたといった課題を抱える事業者が多く見受けられるようになった。今後はそのような課題を持った事業者を中心に、課題解決につながる情報提供や指導が必要である。</p> <p>上手く活用できていない原因は、小規模事業者ゆえの経費・人材・スキル不足、経営層のWEBに対する理解不足、さらにはSNSやスマートフォン等、最近のWEB事情の急激な変化に対応しきれないことなどが考えられる。</p> <p>当事業は、27年度には管内で展開してきた事業モデルを東大阪エリアでも展開、28年度はさらに豊中エリアでも展開することにより、より多くの事業者に効率よく成果を上げるためのノウハウを体得してもらい、成功へのきっかけとしていただくことが目的である。</p> <p>セミナー終了後もWEBを活用した売上アップ、販促活動への支援を継続して行うことで、小規模事業者への伴走型支援体制を形成する事業への展開を狙いとする。</p> <p>また日頃交流のない異業種が集うマッチングの場を提供し、新たな気付き、パートナー、商材、販路を掴んでいただく機会としたい。</p> <p>今後も対象エリアを順次広げることで、府内全域の小規模事業者に対するWEB販促の充実を図り、元気のある事業者を増加させたいと考える。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方・寝屋川・交野・東大阪・豊中エリアの業種にかかわらず、あらゆる小規模事業者を対象とする。(広域)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(管内展開) Web活用方法・サイトの改善方法が分からずアクションを起こせない事業者が多く見受けられる。 これまでの相談事業の中で、自分本位な情報発信のために効果があがらないケースが散見されるため、第三者との交流の中で、顧客視点での情報発信の必要性に気付いていただく必要性を感じる。またそのことに気付いた事業者の満足度は高いものとなっている。</p> <p>(広域展開) 管外にも同じような課題を抱える事業者が数多く存在しているものと考えられるため、広域での小規模事業者に対する支援が必要である。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>経営者向け「効果的なWebサイトを構築する実践型セミナー」と個別支援 枚方・寝屋川・交野エリア 8/19～(13社)・10/23～(10社)・2/2～(10社予定) 東大阪エリア 10/2～(16社)・11/20～(12社)・2/5～(10社予定)</p>		
	反省点	既にWEBサイトを持ち、運用経験があり、WEBに関する知識の高い企業の参加も多く、多様化した相談内容の対応が必要となった。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	インターネットの動向や情報技術に伴う消費者動向の変化を理解したうえで、その変化を上手く自社に取り込むための考え方(WEB戦略策定)の基礎を、セミナーを通じて学んでいただき、事業者自らが実際に「自社の強みを活かしたコンセプト」や「顧客視点に立った効果的なコンテンツ」について考え、専門知識がなくてもWEBサイトが制作できるツール(CMS)を利用して、新たな販路として活用できるWEBサイト(PCサイト及びスマホサイト)のベースを作成いただく。		
	○ 人材交流型	WEB戦略策定の基礎セミナーでは、事業者自らが戦略策定できるように、内外環境や強みの分析、ターゲット特定、ニーズ分析といった一連のプロセスを様式等を提供しながら分かりやすく解説する。		
	販路開拓型	作り上げられたWEBサイトを専門家や他の参加者がレビューすることで、第三者からの客観的な意見を得ることができ、その気付きを以後のWEB活用につなげることができる。		
	ハコ型	また名刺交換やチラシ配布、制作されたサイトの紹介によって自社の商品・サービスを他の参加者へアピールしていただく機会を設ける。 尚、1コース4日間の設定のため、より密度の高い参加者同士の交流が期待できる。		
	独自提案型	<p>支援対象企業数：全63社(「1コース：4日間：10社」*6クール+3社) セミナー開催場所：北大阪エリアと東大阪エリア 実施時期 北大阪 6月・10月・2月、東大阪 7月・11月・3月</p>		

事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 北大阪（枚方・交野・寝屋川）、東大阪、豊中エリアで事業を展開する。 セミナー受講によって得られるWEB戦略策定における基本プロセスを上手く自社に適用し、販促に繋がられるよう継続支援する。参加事業の2割程度をカルテ化とする。								
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		北大阪30社、東大阪30社、豊中3社						
		63 社		募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による						
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>異業種交流により新たな気付きを得られる</li> <li>顧客視点で考えることの重要性に気付く</li> <li>情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く</li> <li>自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く</li> <li>WEBプロモーションの必要性に気付く</li> <li>新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる</li> </ul>								
	指標	専門家や他の参加者から得た気付きにより、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合				数値目標	30%			
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,200 円 ×		63 ×		1.40 =		3,545,640 円	
				円 ×		×		=		0 円
				円 ×		×		=		0 円
			(小計) 3,545,640 円							
			新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 177,282 円							
	計 3,722,922 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準おりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
		3,722,922 円 ×	0.75 =	2,792,192 円		( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	北大阪商工会議所	1,435,442 円		北大阪は、幹事として企画調整・広報・運営等について担当する。					
		東大阪商工会議所	1,266,300 円		※広域連携促進費を含める。					
		豊中商工会議所	90,450 円		東大阪は、企業支援者数を基準に配分。					
			円		豊中は3社の新たな参加事業者の発掘を行う。					
		円		※40,200円×社数×補助率 (事後フォロー及び、カルテ化については相談の上で分担する。)						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		おおさか地域創造ファンド事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～ 29 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	おおさか地域創造ファンド事業の活用により、技術や人材、歴史・伝統など地域資源を活かした新しい事業を創出する中小企業者等を支援することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地場産業の技術や製品、観光文化資源、農林水産資源、地域人材を活用した事業、地域の産学官連携による事業を行う商工業者等。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	H27年度は、大阪府全体で、採択件数46件に対し、110件の応募があった。新たな事業の展開により、業績の拡大の望む事業所は多いと考えられる。説明会、セミナー、チラシ配布等を年度を通じて行い、本事業に関心を持つ企業・団体を募集する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	北河内地域について、H27年度は、11件の応募に対し、採択件数は6件であった。おおさか地域創造ファンド事業の周知を年度を通じて行い、応募者の申請書作成を支援、採択事業所については、ハンズオン支援を行い、また交流会の開催により、事業所同志のマッチング、情報交換を支援した。		
	反省点	応募件数が13件から11件と昨年度を下回った。申請事業所のさらなる掘り起こしを年度を通して行い、実施効果の高い事業所の採択増につなげていく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	年度を通じて、ファンド事業のPR、応募事業者の掘り起こし、事業計画書作成支援、採択事業者に対するハンズオン支援を実施する。		
	○ 人材交流型	スケジュール 4～5月 事業計画書作成セミナーを開催		
	販路開拓型	5～6月 説明会を2回開催 5～7月 応募予定者に対して事業計画書作成を支援		
	○ ハンズオン型	8～9月 選定委員会(2回)・協議会の開催 10月 新規採択事業者向け説明会を開催 3～4月 確定検査の実施 *交流会に関しては、公募期間が例年と異なるため時期は未定。		
	○ 独自提案型	(セミナー1) 21社 ファンド事業説明会 参加予定企業数 (北大阪12:守門5:大東2:四條畷2) (セミナー2) 18社 事業計画書作成セミナー 参加予定企業数 (北大阪12:守門3:大東2:四條畷1) (事業計画作成支援) 16社 (チラシ・リーフレット配布による広報活動とセミナー参加者から応募者を発掘する) (ハンズオン) 18社 採択企業7社・既認定企業11社 (交流会) 23社 採択企業 9社(北大阪6:守門1:大東1:四條畷1) 過去採択企業 14社(北大阪7:守門2:大東3:四條畷2)		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携(商工関係)No6「おおさか地域創造ファンド」 地域活性化コーディネーターと連携を図り、幹事団体が申請から検査業務までを行う。新規事業者の発掘に関しては、北大阪商工会議所、守口門真商工会議所、大東商工会議所、四條畷市商工会との連携による。カルテ化は応募事業者の80%を目指す。			



事業名		おおさか地域創造ファンド事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 18	H27年度 新規採択予定企業7社、H26・25年度既認定企業11社との合計18社を想定。						
	支援対象企業の変化	新規事業に係る経費負担の軽減により、事業化への実現可能性が高まる。交流会を通じてネットワークが広がる。							
	指標	新規採択事業所数			数値目標	7			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,100 円 ×		21	×	1.00	=	422,100 円	
		20,100 円 ×		18	×	1.00	=	361,800 円	
		50,250 円 ×		16	×	1.00	=	804,000 円	
		100,500 円 ×		18	×	1.00	=	1,809,000 円	
		40,200 円 ×		23	×	1.00	=	924,600 円	
	(小計)							4,321,500 円	
助成金交付決定額		10,000,000 円 ×		0.03	=	300,000 円			
							計 4,621,500 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)		事業計画をブラッシュアップする事業は独自提案型として、経営相談事業の事業計画作成支援@50,000円に準じて設定。(H27年度に準ずる)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	4,621,500 円 ×			1.00 =			4,621,500 円 ( 0 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	3,918,000 円	H27年度の実績により、北大阪、守門、大東、四條畷の次年度事業所数を見込む。事業計画書作成支援・ハンズオン支援については、H27、H26の実数より算出し、北大阪商工会議所に配分。事務費については、北大阪商工会議所に配分。					
		守口門真商工会議所	281,400 円						
		大東商工会議所	241,200 円						
		四條畷市商工会	180,900 円						
		4,621,500 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知的財産マネジメント促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	自社の知的財産の活用に興味を持ちつつも「知財活動」「知財戦略」といった言葉に近寄りがたさを感じていた事業所が、自社に知的財産が存在するという意識を持ち、自社の「強み」を収益につなげられるようになっていただくことを目的とする。セミナーを通じて知財マネジメントという観点から自社の課題について把握し、解決方法のヒントを得ていただく。参加事業所の中からMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ、具体的なサポートを行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市・四條畷市のものづくり企業を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業白書において、知的財産の戦略的な保護と活用が必要であると謳われているが、中小企業・小規模事業者で知的財産マネジメントの取り組みが進んでいるところはまだ少数である。しかしながら昨年度実施のセミナーは28名あったことから知的財産に関して興味を持っている事業所は存在する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2015/8/27(木)に「中小企業のための知的資産セミナー」を開催し28名の参加があった。その後、MOBIO知財サポートチームに3社繋ぎ、実用新案・商標・知的財産管理に関する支援を行った。			
	反省点	講師に大手シンクタンクの弁理士を迎えられたことで、支援企業数93%を達成することができた。また知財に対する知識を深めていただけたことから、具体的なサポートにも繋がっている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平成28年7～8月頃開催予定 会場 北大阪商工会議所を予定			
	人材交流型	大阪府ものづくり支援課技術支援グループと連携し、中小企業の知財経営戦略セミナーを開催する。当日はセミナーで知財に対する知識を深めていただく。			
	販路開拓型	講師には、中小企業の知財経営戦略に関して見識のある著名な弁理士を予定している。			
	ハズお型	受講者については、同課と連携しフォローアップを行い、MOBIO知財サポートチームへ繋いでいく。また日頃より、同課と連携を図り、MOBIO知財サポートチームの周知と活用促進を図っていく。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携(商工関係)：No.18「企業の知財活動に関する支援事業」 大阪府ものづくり支援課技術支援グループとは、企画、講師の選定、集客に関して連携して行う。 四條畷市商工会とは、集客に関して連携する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	北大阪商工会議所・四條畷市商工会と連携し、案内チラシ・ホームページ等で案内を行う。(北大阪商工会議所28社・四條畷市商工会2社)		
		30 社			
	支援対象企業の変化	セミナーを受けた事業者が、自社の課題や解決方法等についてヒントを得ることにより、具体的にMOBIO知財サポートチームを活用して知財経営戦略に取り組む。			
		指標	MOBIO知財サポートチームへの繋ぎ	数値目標	3社
	その他目標値	目標値の内容→			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費											
		⇒ 20,100	円 ×	30	×	1.00	=	603,000	円										
			円 ×		×		=	0	円										
			円 ×		×		=	0	円										
		(小計)								603,000	円								
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円									
	計								603,000	円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																		
	算出額																		
											①市町村等補助		円		交付市町村等				
②受益者負担											円		負担金の積算						
○											(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費											補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
603,000		円 × 1.00		=		603,000		円 ( 0 円)											
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)																			
代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)														
○	北大阪商工会議所		566,820		標準事業費は参加企業数で配分。 北大阪28社、四條畷2社 四條畷の配分額の1割を代表団体である北大阪に配分。														
	四條畷市商工会		36,180																
			円																
			円																
			円																

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		異業種交流経済塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	異業種交流会は数多く存在しているが、ジャンルが違い、かかえる問題も違う事業所同士の繋がりというのは継続していないと考え、経済活動において必ず必要とされる経済学や社会問題等を題材としたグループディスカッション交流会を平成27年度に実施した。大きな経済の流れや社会問題をテーマとした、意見交換は、個人間の連携を強めることができるとアンケートにより把握できた。今年度も前年同様の講義とグループディスカッションという形を引き継ぐ形で事業を進める。もっと多くの方と意見交換がしたいとの声が上がったので、今回は広範囲の地域から参加者を募るため四條畷市商工会との広域連携を結ぶ。多くの事業者が経営指導員を含めての連携を強め、経済・社会の話をつきかけに経営上の悩み・事業計画・事業連携等の相談が出来る、さらなる広範囲・参加価値のあるネットワークの構築を目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域でネットワークを構築したいと考えている経営者、事業所の従業員		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会議所入会の動機や会員事業所へのアンケートによると異業種交流事業の活発化、また地域内の事業所との交流を築きたいという要望が頻繁に見られる。現状、交流会・展示会など多数存在しているが、定期的な交流の場を提供できていない点から、当交流塾を提案する。また専門用語などが多く、普段から取り付きにくい学問である経済学や社会問題を題材に、共通のテーマによるディスカッション等を通じて知的交流を促進することで、事業者同士より緊密な関係を確立し、商談等に結びつけることが可能であると考え。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	第1回、3回、5回の講師には経済評論家の上念司氏、第2回は日本経済新聞社榎崎健次郎氏、第5回は北大阪商工会議所会頭北本明氏に講演を頂いた。上念氏・榎崎氏には主にマクロ経済学の知識について講演頂き、北本氏には経営についての講演を頂いた。メインとなるグループディスカッションによる交流会では、テーマ別（日本経済について・新規事業について・経済の動きと企業経営について・地域経済について・高齢社会の到来による雇用問題）にテーブルを用意してディスカッションしたいテーブルに移動して頂き、意見交換をして頂いた。38社支援 満足度 82点		
	反省点	●ディスカッションの時間が短く、もっと意見交換がしたかったという意見が多く出たので、開始時間や時間配分を検討する必要がある。●地活以外での交流を希望されている方が多くいるので、さらにビジネスに繋がるような企画を考えていく。●さらに参加者を増やし、交流の幅を広げていく。●経済だけじゃなく社会問題に詳しい講師をお招きし知識の幅を広げるとともに、内容のある交流会を築く		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催時期 6月・7月・8月の3回 開催場所 北大阪商工会議所中ホール 開催内容		
	○ 人材交流型	経済史、経済理論・社会問題等を講義形式で基礎的な内容をインプット。次にメインであるグループディスカッション交流会を行う。30分を1セットとして2セット行う。交流会では、1テーブル約6名に別れる。グループリーダ（前年度参加者）が当日の議案（事務局よりテーブルごとに7つの議題を決めておく）についてディスカッションを進める。1社1分で会社紹介・自己紹介を行う。続いて、講義で学習した内容を踏まえて、議案に対する自分の考え方や意見を発表する。それについて各3分くらいで他のメンバーよりアドバイスや意見をもらう。グループの全員が必ず発言できるようにグループリーダーに進行をお願いする。今年度の事業ではインターネットを利用しての交流サイト（SNS等）で参加後の交流を継続し、ビジネスや商売の相談を継続していけるような取り組みを行う。		
	販路開拓型			
	ハズカ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 四條畷市商工会と連携し他地域からの参加者を増やすことにより交流の幅を広げる。交流を通じて商談、また自社の事業の方向性を知ることが出来るので販路拡大支援、マーケティング支援、事業計画作成支援につなげることが可能、参加企業の約1割のカルテ化を目標とする。			



事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 41 社	北大阪 38社 四條畷 3社 会報誌を活用し事業所への参加呼びかけを行う。また巡回、窓口対応の際にも積極的に周知を行う。							
	支援対象企業の変化	景気状況を読み取ることで、設備投資・従業員の雇用のタイミングを図ることができる。交流会において情報交換をすることでさらなる知見を深め、将来に向けての個人事業の方向性を打ち出せる。交流会後も刻一刻と変化する経済動向についてお互い疑問点を話し合うなどの意見交換がおこなわれると想定される。								
	指標	参加者同士の密接な関係が構築出来た、または商談へつながった事をアンケートにて把握	数値目標	15社						
その他目標値	目標値の内容→									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,200 円 ×	41	×	1.30	=	2,142,660 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			(小計) 2,142,660 円							
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円									
	計 2,142,660 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等							
	②受益者負担	円	負担金の積算							
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	2,142,660 円 × 0.75 =	1,606,995 円	(	0 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リカ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	北大阪商工会議所	1,501,168 円		四條畷が予定する支援人数で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。					
		四條畷市商工会	105,827 円							
			円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		受発注交流・地域内取引促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	北大阪商工会議所管内(枚方市・寝屋川市・交野市)四條畷市商工会管内(四條畷市)の事業所相互間の受発注情報や経済情報を交換し、新規取引先の獲得に繋げていただく。さらに、新規受発注交流・販路開拓を望む企業に対し、地域内連携の活性化・取引の促進を図り、各事業所の抱える問題を共有することで、課題解決に導くことを目的として開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市・四條畷市内の製造業を中心に同業種と取引関係が深いと考えられる建設・卸売・運輸・サービス業などの事業者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所会員に対し行ったアンケート調査で、事業所の抱える経営上の課題として「取引条件の悪化」が多く挙げられ、当所に期待する事業として、「自社の情報発信」や「異業種との交流」等、販路開拓に関する要望が多く寄せられた。商工会議所・商工会管内に所在する事業者同士が、互いを良く知り、新規受発注や新製品開発など、課題解決へのヒントに繋がるよう本事業を開催する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成27年度事業として、平成28年1月30日に地域内企業間取引の促進を目的とした受発注交流事業を開催し、62社の出展目標に対し、66社の参加申込があった(支援対象事業所数は58)。枚方・交野市の観光協会とも連携し、地域物産のPRも併せて行うことができた。 平成26年度事業では引き合い件数が1500件超あり、平成28年度補助金積算の根拠としている。			
	反省点	担当者が個別に課題等をヒアリングしマッチングコーディネートをすすめたが、全ての出展事業所から課題を聞き出すことはできなかった。講演会を3講演開催することにより来場者数を増加させ、引き合い件数を伸ばすことはできた。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	北大阪商工会議所管内(枚方市・寝屋川市・交野市)四條畷市商工会管内(四條畷市)の製造関連企業および建設・卸売・運輸・サービス業事業者約62社を一同に集め、受発注交流型のビジネスマッチングを行う。自社製品・技術のPR情報や受発注情報を参加事業所から聞き出し、事前に共有できるようにするとともに、担当者で商談・課題解決のマッチングコーディネートを進める。  平成29年1月下旬 北大阪商工会議所に於いて開催予定			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 北大阪商工会議所が幹事団体となる。出展企業集めと集客については北大阪商工会議所と四條畷市商工会の連携により行う。 新規取引を必要とする事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する。(カルテ化予定事業者数4割)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会場レイアウトの関係から参加事業者を62社に設定(北大阪商工会議所59社・四條畷市商工会3社)。ホームページ、所報にて募集記事掲載。		
	支援対象企業の変化	新規取引による売上の増加、または新製品開発へのヒントなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。			
	その他目標値	指標	引き合い件数	数値目標	800
		目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 50,250 円 ×		62	×	1.00	=	3,115,500	円	
		50,250 円 ×		800	×	0.05	=	2,010,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								5,125,500	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								5,125,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
5,125,500 円 ×		0.75 =		3,844,125 円		( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	北大阪商工会議所	3,693,375 円		サービス単価50,250円×出展企業数に応じて配分。 北大阪59社、四條畷3社					
		四條畷市商工会	150,750 円							
			円							
			円							
		3,844,125 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。





## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

北大阪商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	310	25,000	7,750,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	15	30,000	450,000	
金融支援（経営指導型）	48	40,000	1,920,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	2	20,000	40,000	
記帳支援	4	25,000	100,000	
労務支援	15	20,000	300,000	
人材育成計画作成支援	15	20,000	300,000	
マーケティング力向上支援	40	20,000	800,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	120	50,000	6,000,000	
創業支援	50	20,000	1,000,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	3	10,000	30,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	15	20,000	300,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	310	10,000	3,100,000	
小 計	—		23,200,000	23,200,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
法務支援	36	23,600	849,600	
税務支援	50	23,600	1,180,000	
労務支援	15	23,600	354,000	
経営支援	15	23,600	354,000	
知的財産活用支援	10	23,600	236,000	
マーケティング支援	40	23,600	944,000	
その他	120	23,600	2,832,000	
小 計	286	165,200	6,749,600	
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		27,268,740	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		603,000	
V 合計				
合 計	算 定 基 準			補 助 金 額
	別紙事業調書のとおり			57,821,340